

定期報告(ウルグアイ内政・外交:2020年5月)

1 ポイント

【内政】

- 1日、国内労働総同盟(PIT—CINT)によるデモ実施。
- 11日、緊急検討法案から国営通信公社(Antel)に関する条文が撤回。
- 14日、国会議事堂前で緊急検討法案に反対するデモ実施。
- 14日、モンテビデオ県庁の条例により、2歳以上の全ての公共交通機関利用客に対しマスク着用が義務化。
- 19日、イグレスィアス国営通信公社(Antel)総裁が辞任。
- 19日、モンテビデオの交通機関で利用される電気バス30台の披露式実施。
- 21日、政府は新型コロナウイルス感染症の影響で3月から休校となっていた教育機関の授業を6月1日、15日、29日の3段階にわけて段階的に再開する旨発表。
- 31日、モンテビデオ県のセロの警備所で当番中の海軍兵士3名が殺害される。

【外交】

- 12日、新型コロナウイルス集団感染が確認されモンテビデオ沖に停泊中のオーストラリア国籍のクルーズ船「グレッグ・モーティマー号」の船員が厳格な措置のもと下船。23日、約2か月にわたりモンテビデオ沖に滞在した同船はスペインに向けて出航。
- 14日、メキシコ人の麻薬密売人ゴンサレス・バレンシアの身柄が米国に引き渡された。

2 本文

【内政】

1 労働者の日

1日、国内労働総同盟(PIT—CINT)は、労働者の日を祝して市内の様々な場所からパレード形式でデモを実施した。新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者間の社会的距離が確保可能な車によるパレード形式に変更してデモが実施された。

2 緊急検討法案から国営通信公社(Antel)に関する条文を撤回

11日、行政府は、上院特別委員会で検討中の緊急検討法案の国営通信公社(Antel)に関する条文について、後にメディア法の枠組みで審議するため緊急検討法案から撤回すると発表した。同法案では民間企業がインターネットサービスを販売できるよう通信公社は通信網と技術を提供すべきであると定められており、野党は、当該条文は民間企業が通信公社と競争できるよう国の資本の無償提供を義務付けているとして反対していた。

3 緊急検討法案に反対するデモ

14日、国会議事堂前で緊急検討法案に反対するデモが行われた。参加者は、同法案には緊急性のある条文は存在せず、衛生緊急事態下で民衆のデモが困難な状況で提出されたと批判した。また、同法案の教育改革の章は組織の自治を脅かし、刑事訴訟法の懲罰的な改革は最も脆弱な人々に影響を与える旨指摘した。

4 モンテビデオの公共交通機関でのマスク着用義務化

14日、公共交通機関でのマスク着用を義務づけるモンテビデオ県庁の条例により、2歳以上の

全ての利用客に対しマスク着用が義務化された。(なお、公共交通機関で働く労働者に対しては4月18日に既に義務化されている。)

5 電気バスの導入

19日、モンテビデオの交通機関で利用される電気バス30台の披露式が独立広場で行われ、ラカジェ・ポウ大統領、デルガド大統領府長官、パガニーニ工業エネルギー鉱業大臣、ヘベル運輸公共事業大臣、アルベレチェ経済財務大臣、モレイラ住宅土地整備環境大臣、ディ・カンディア・モンテビデオ県知事等が出席した。ラカジェ・ポウ大統領は電気バスを高く評価し、本取組みは将来の世代のための環境保全を促進し、特に産油国ではないがエネルギー生産国であるウルグアイのような国にエネルギー主権を構築する旨強調した。今回導入される30台はCutcsa社が中国のBYD社から20台、Coetc、Comesa、UCOT(協同組合)が中国のYutong社から合計10台を購入したもので、モンテビデオのセントロ地区で運行される予定。

6 国営通信会社の総裁を解任

19日、ラカジェ・ポウ大統領の要請を受け、イグレシアス国営通信公社(Antel)総裁が辞任した。イグレシアスAntel総裁は5月7日、同公社で公共業務に従事し3年以上勤務している従業員857名に対し、正規職員として採用するための予算を組み入れる決定に署名していた。2019年に署名された労働協約の枠組みで、同年が選挙の年であったため同公社で正規採用のための予算が組めず、重要な業務を担当していることを考慮して2020年の正規職員採用が見込まれていた。ラカジェ・ポウ大統領は、右予算組み入れは政府が目標としている財政改善の計画と一致しないと、署名された同決定を無効にし、イグレシアスAntel総裁を解任した。同総裁は就任して2か月であった。

7 社会開発省と調査会社の契約

19日、マルチネリ社会開発省事務総局長は、政権発足後の3ヶ月間の同省の運営に対する評価及び前政権との比較を目的とした世論調査の実施のため、調査会社Equipos社との総額47万5千ペソの直接契約を承認した。野党拡大戦線(FA)は不快感を表明し、現在の衛生緊急事態の状況下において、政権発足からわずか3ヶ月の運営を評価することは予算を優先する重要案件ではないと批判した。

23日、バルトル社会開発大臣はツイッター上で、調査会社Equipos社との同直接契約をキャンセルした旨発表した。

8 教育機関の再開

21日、ラカジェ・ポウ大統領は記者会見を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響で3月から休校となっていた教育機関の授業を6月1日、15日、29日の3段階に分けて段階的に再開する旨発表した。生徒の出席は任意で、1日の授業時間は4時間以内とし、厳格な衛生措置がとられる。

9 リベラ県での対策強化

23日、ブラジルと国境を接するリベラ県で初の新型コロナウイルス感染症による死者2名が確認されたことに伴い、25日、ラカジェ・ポウ大統領はリベラ県を訪問、会合を実施し、国境地帯での対策強化について協議した。同会合にはデルガド大統領府長官、ガルシア国防大臣、ランド厚

生省局長、シプリアニ国家保健サービス機構(ASSE)会長、ガルプ・リベラ県知事等が出席した。右会合後、検問を設置しリベラ県に出入りする者の衛生状態の管理、集中治療室のベッド数の増加、6月1日及び15日に予定されていた教育機関での授業再開をリベラ県では延期する等の措置を発表した。また、ラカジェ・ポウ大統領はボルソナーロ伯大統領と協議し、衛生関連共同活動に関する二国間協定の適用を提案、ボルソナーロ伯大統領は右を承諾したと発表した。

10 海軍兵士3名の殺害事件

5月31日、モンテビデオのセロの警備所で当番中の海軍兵士3名が殺害された。右を受けラカジェ・ポウ大統領は記者会見でウルグアイ全土が6月1日と2日の2日間喪に服す旨を発表した。

6月1日、警察当局は家宅捜索を行ったところ、殺害された海軍兵士3名の武器のうち拳銃1丁と弾倉3つが発見されたため、海軍兵士3名の殺害容疑者として同住宅に居住する男性2名及び女性1名を逮捕した。うち1名は3月に脱隊した元海軍兵士であり、拳銃を奪い闇市場で売るため、殺害された兵士と顔見知りであることを利用し犯行に及んだことが明らかとなった。

【外交】

1 グレッグ・モーティマー号の船員が下船

12日、船内での新型コロナウイルス集団感染が確認され、モンテビデオ沖に停泊中のオーストラリア国籍のクルーズ船「グレッグ・モーティマー号」の船員86名のうち64名が厳格な衛生規制のもと下船し、同船員に対しモンテビデオ市内のホテルでの隔離措置が取られた。8日の時点で36名が陽性、残りの50名が陰性であった。同船には検査の結果陰性であった者のうち22名が留まった。

18日、感染が確認されていた船員のうち3名が隔離中のホテルから病院に搬送された。21日、病院に搬送されていた同船員3名が退院した。

23日、約2か月にわたりウルグアイ沖に停泊した同クルーズ船は、検査で陰性だった船員24名とともにスペインに向けて出航した。

2 メキシコ人麻薬密売人の身柄引渡し

14日、メキシコ人の麻薬密売人で「ロス・クイニス」のリーダーであるゴンサレス・バレンシアの身柄が米国に引き渡された。同人は2016年にウルグアイで拘束され、4月23日に米国への身柄引渡しが承認されていた。

3 ブラジルとの国境地帯での対策強化

19日、ブラジルと国境を接するアルティガス県で初の新型コロナウイルス感染者が確認された。

【要人往来】

特になし

(了)